（様式１－①）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

参加申請書

下記の業務に係るプロポーザルによる受託候補者選定に参加します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　業務名称 | | |
| 元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託 | | |
| ２　連絡先 | | |
|  | 郵便番号 |  |
|  | 住所 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | FAX番号 |  |
| ３　京都市競争入札参加有資格者名簿 | | |
|  | コード |  |
|  | 登録種目 |  |
| ４　企業概要 | | |
|  | 商号又は会社名 |  |
|  | 代表者氏名 |  |
|  | 本社の所在地 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | 支社の所在地 |  |
|  | 電話番号 |  |

※支社の所在地及び電話番号は、支社が京都市内に所在している場合、京都市内の支社について記載すること。

（様式１－②）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

誓約書

私は、京都市が実施する、元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託プロポーザルの申込みに当たり、次の者に該当しないことを誓約します。

１　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

２　地方自治法施行令第１６７条の４第２項各号のいずれかに該当し、３年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

３　民事再生法の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中である者

４　会社更生法の規定による更生手続開始の申立て中又は更生手続中である者

（様式１－③）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

参加資格証明書

私は、京都市が実施する、元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託プロポーザルの申込みに当たり、プロポーザル実施要領「３参加資格(6)」を満たしていることを証明します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「３参加資格(6)」  平成２２年度以降、国指定文化財に関する保存活用計画策定業務を元請けとして受託し、完了した実績を1件以上有すること。 | | |
| 契約期間 | 指定名称 | 業務の内容 |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |

（様式２）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

質問書

元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託プロポーザルの申込みに当たり、下記のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施要領、業務委託仕様書等の該当箇所 |  |
| 質問 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 【担当者】 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式３－①）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

企画提案書

元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託プロポーザルの申込みに当たり、別添のとおり企画提案書を提出します。なお、添付した書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

様式３－②　取組方針

様式３－③　業務の実施体制／本業務の実施に当たり配置を予定している業務主任技術者

様式３－④　スケジュール

様式３－⑤　周辺環境調査・検討に関すること

様式３－⑥　改訂補助に関すること

|  |  |
| --- | --- |
| 【担当者】 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式３－②）

|  |
| --- |
| 取組方針  ※　説明文は６００字程度とする。  ※　必要ならば説明図を１頁（A4）まで追加できる（図中の文字は説明文の字数に含まない）。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 |

（様式３－③）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の実施体制  ※　協力者がある場合は、当該協力者の概要、業務範囲等についても記載すること。  ※　必要ならば説明図を１頁（A4）まで追加できる。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 | | | |
| 本業務の実施に当たり配置を予定している業務主任技術者 | | | |
| （フリガナ）  氏名 |  | 年齢 | 歳 |
| 資格一覧  （本業務に関係するもの） | ※　取得の新しいものから資格名、資格番号（資格を証明する番号）、取得年、更新年（資格の更新が必要な場合、最後に更新した年）、資格を認めている機関（資格を認定または登録している機関の名称）の順に記すこと。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 | | |
| 業績一覧  （本業務に関係するもの） | ※　最近のものから業務名、対象国指定文化財の件名、業務概要、業務主任技術者が果たした役割、発注者、業務期間、策定年の順に記すこと。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 | | |

（様式３－④）

|  |
| --- |
| スケジュール  ※　本業務の工程表（案）を作成し、配慮する点や工夫する点などを記述すること。  ※　説明文は６００字程度とする。  ※　必要ならば説明図を１頁（A4）まで追加できる（図中の文字は説明文の字数に含まない）。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 |

（様式３－⑤）

|  |
| --- |
| 周辺環境調査・検討に関すること  ※　具体的な調査・検討方法を提案すること（特にどのような視点で調査し、どのような情報を収集するのか、その情報が検討にどのように活かされるのかを明記すること）。  ※　説明文は６００字程度とする。  ※　必要ならば説明図を１頁（A4）まで追加できる（図中の文字は説明文の字数に含まない）。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 |

（様式３－⑥）

|  |
| --- |
| 改訂補助に関すること  ※　当事務所との連携方法、表・図・報告書の品質を確保するための具体的な対策（品質管理方法、編集スキル、校正体制等）を示すこと。  ※　説明文は６００字程度とする。  ※　必要ならば説明図を１頁（A4）まで追加できる（図中の文字は説明文の字数に含まない）。  ※　この赤字部分を削除して作成すること。 |

（様式４）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

過去実績一覧表

元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託プロポーザルの申込みに当たり、下記のとおり過去実績一覧表を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「３参加資格(6)」  平成２２年度以降、国指定文化財に関する保存活用計画策定業務を元請けとして受託し、完了した実績を1件以上有すること。 | | |
| 契約期間 | 指定名称 | 業務の内容 |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |
| 令和　年　月　日  ～  令和　年　月　日 |  |  |

（様式５）

令和　　年　　　月　　　日

（あて先）京都市長

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

見積書

業務名：元離宮二条城国宝・重要文化財(建造物)等保存活用計画改訂補助業務委託

標記業務に係る見積金額について、下記のとおり提出します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務費(総額) |  |  | 百万円 |  |  | 千円 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（消費税及び地方消費税相当額を含む金額）

※見積金額に係る積算内訳（押印必要）を別紙（Ａ４版）にて添付すること。

※積算内訳には、項目ごとの内訳を明示すること。